

# 癌の見落としと告訴

渡辺利夫（拓殖大学学事顧問）  
一九三九年、山梨県生まれ。七〇年、慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士（筑波大学・東京工業大学教授などを歴任。拓殖大学国際開発学部学部長、学長、総長などを経て、二〇一五年十二月より現職。）

医療機関で癌検診を受けたものの、癌が見落とされ、のちにその癌によつて死亡が確認されたといふニュースが目につく。医療機関側が自らの非を認め、医療機関のトップ、公的医療機関であれば自治体の責任者までが出てきて記者会見に臨み、深々と頭を下げるという状況をよく見かける。遺族側が捜査機関に告訴を申し立て、医療機関側は第三者委員会を立ち上げるといったことが通例のようだ。

癌は発見後、適切に対処すれば治癒可能な病であると、被験者はもとより、医療機関もジャーナリズムも考へてゐるようだが、これはただの思い込みなのではないか。欧米の癌研究で一般的なさまざまなものではなかつた。

身体部位の万人単位の無作為比較実験（スクリーニングテスト）の結果では、一定期間にわたり癌検診を続ける人びと（検診群）と検診をせずに放置する人びと（放置群）の二群のあいだには、死亡総数において統計的な有意差は存在していない。

検診によって癌を発見され、施術の後に死んでいた者が私の身内にもたくさんいる。そして、手を

尽くして死んでしまつたのだから致し方ないと身内は得心したよくな気分になるのだが、少々ひねくれ者の私は、癌検診など受けずにいたのなら、ひょつとしてあの者たちも、もう少し穏やかに長命できたのではないかと思う。実際、英國の權威誌に掲載のビッグデータを利用した実証実験の結果では、CTスキャンなどの検査機器の普及により癌発見者の数は急増している一方、被験者の死亡総数はほぼ横ばいである。急増する癌患者数と横ばいの死亡総数との差が過剰診断（overdiagnosis）だという。

本庶佑先生がノーベル医学生理学賞を受賞された。日本人の大きな誇りである。日本の基礎科学の実力を世界に顕示できることもうれしい。でも、これで癌という高齢化とともになう慢性疾患の治療が可能になりつつあるかのようなジャーナリズムの報道ぶりには、私は違和感を覚える。早期発見・早期治療という幻想のスローガンと眞面目に付き合いながら人生を穏やかにまつとうするのは、存外、難しいことではないかと思う。